



熊本労働局発表  
局長（木下 正人）  
令和3年1月29日

【照会先】  
熊本労働局職業安定部職業対策課  
課長 福山 幹也  
外国人雇用対策担当官 河野 勲  
（電話）096-211-1704

報道関係者 各位

## 令和2年「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 （令和2年10月末現在）

～外国人労働者数は12,928人。届出義務化以降、過去最高を更新～

熊本労働局はこのほど、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は12,928人で、前年同期比583人、4.7%の増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は2,910か所で、前年同期比167か所、6.1%の増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く5,937人（外国人労働者全体の45.9%）、次いで中国2,380人（18.4%）、フィリピン1,730人（13.4%）の順。対前年伸び率は、ネパール（22.8%）が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が8,500人で、前年同期比520人、6.5%の増加。また、技術・人文知識・国際業務（特定技能含む）に就く人など「専門的・技術的分野の在留資格」の労働者数は1,667人で、前年同期比88人、5.6%の増加。

詳細は、次頁以降をご参照ください。

## 【届出状況の概要】

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和2年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,910か所であり、外国人労働者数は12,928人であった。これは令和元年10月末現在の2,743か所、12,345人に対し、167か所(6.1%)、583人(4.7%)の増加となった。

外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新した。 【別表2】

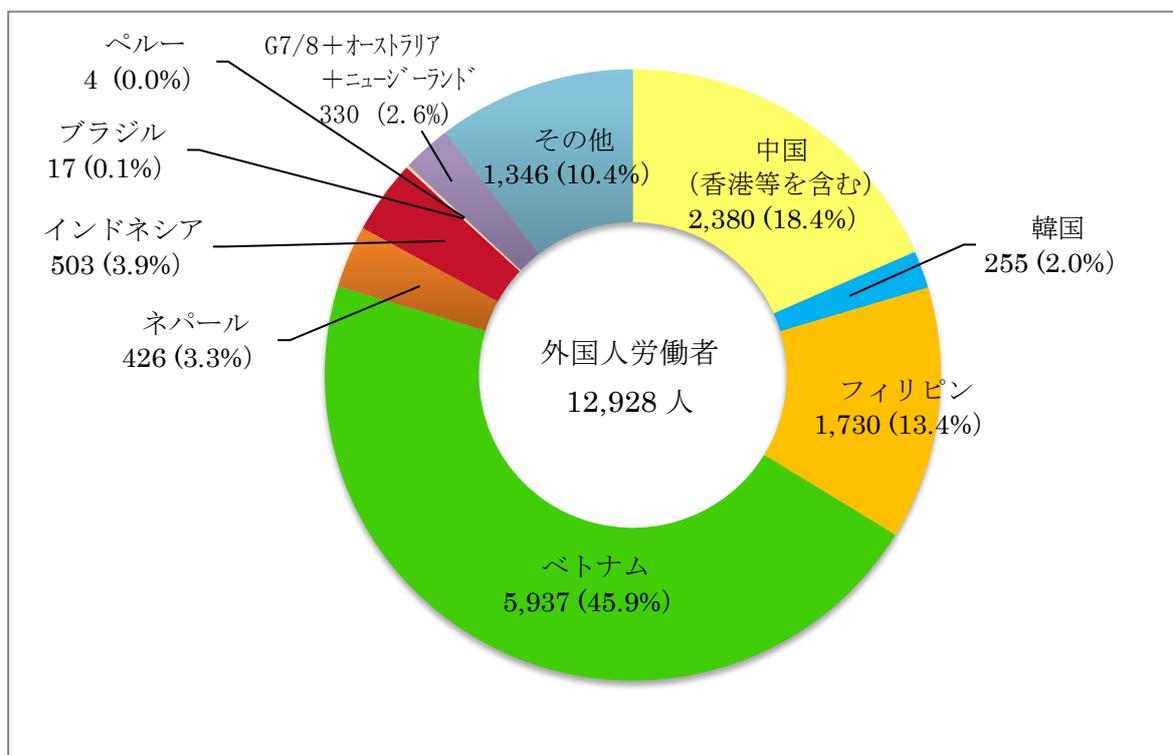
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っているのは102事業所、当該事業所で就労する外国人労働者数は858人であり、それぞれ事業所全体の3.5%、外国人労働者全体の6.6%を占めている。これは、令和元年10月末現在の103事業所、935人に対し、事業所数は1か所(-1.0%)、外国人労働者数は77人(-8.2%)の減少となっている。 【別表2】

### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の45.9%を占め、次いで、中国(香港等を含む)が18.4%、フィリピンが13.4%となっている。

【図1、別表1】

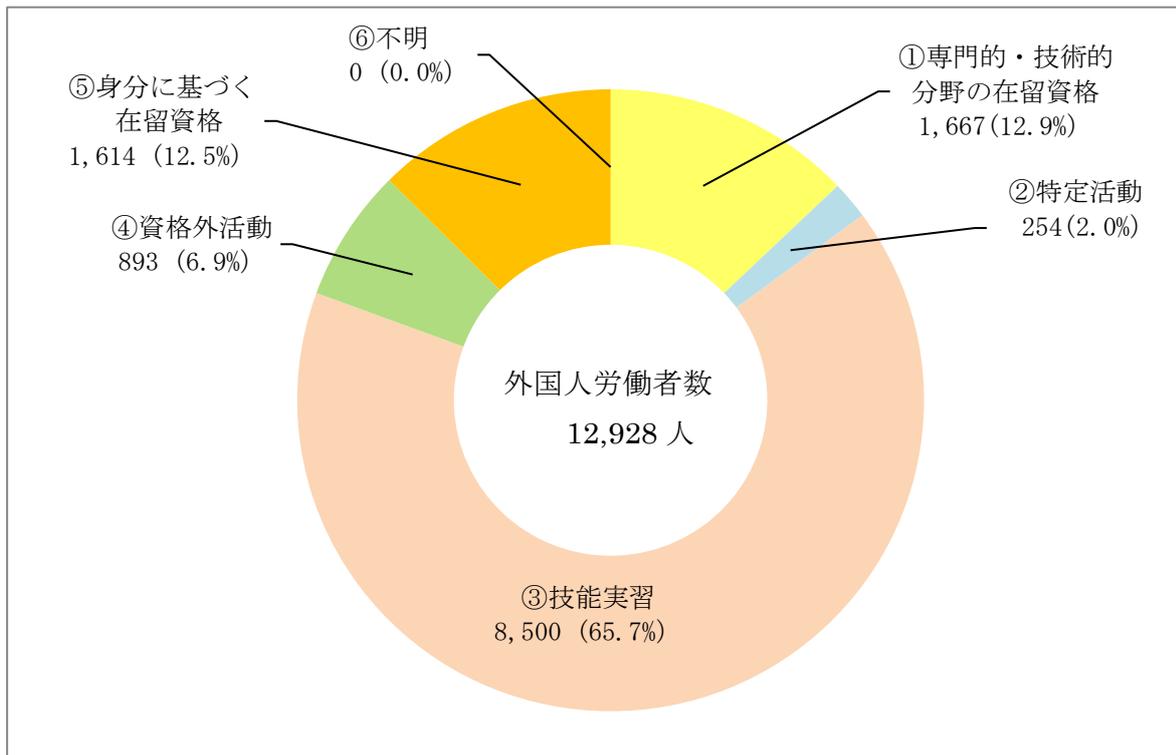
【図1】 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」の労働者数が 8,500 人と最も多く全体の 65.7% を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>1</sup>」の労働者数が 1,667 人で 12.9%、「身分に基づく在留資格<sup>2</sup>」の労働者数が 1,614 人で 12.5%となっている。

【図 2、別表 1】

【図2】 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が 45.0%、「身分に基づく在留資格」が 23.8%（内訳では「永住者」が 17.9%）、「専門的・技術的分野の在留資格」が 22.3%となっている。

フィリピンは「技能実習」が 57.5%、「身分に基づく在留資格」が 37.1%（内訳では「永住者」が 27.5%）を占めている。

ベトナムについては、「技能実習」が 87.0%を占めている。【別表 1】

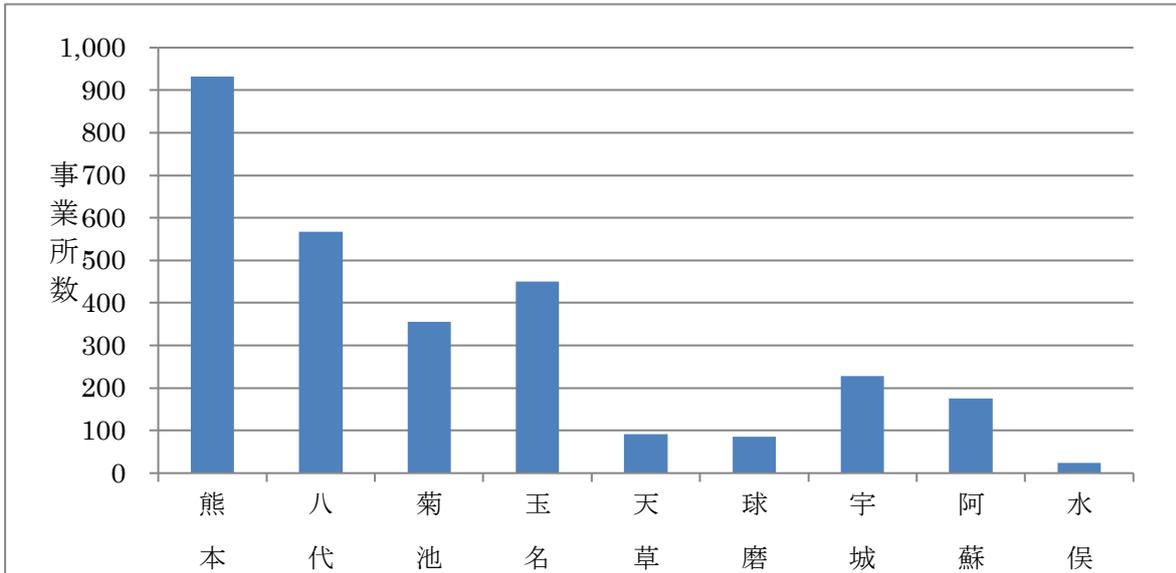
<sup>1</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「特定技能」が該当する。

<sup>2</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

### 3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

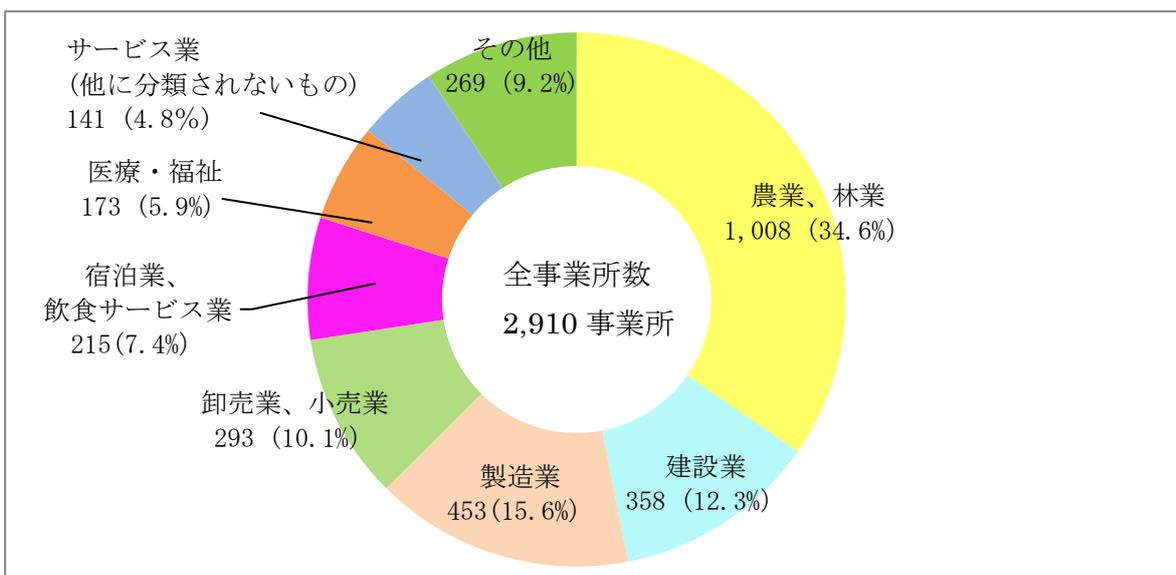
(1) 安定所別の外国人雇用事業所の所在の割合は、熊本所（上益城出張所を含む、以下同じ）が 32.0%を占め、次いで八代所 19.5%、玉名所 15.5%、菊池所 12.2%となっている。【図 3、別表 2】

【図3】 安定所別外国人雇用事業所数



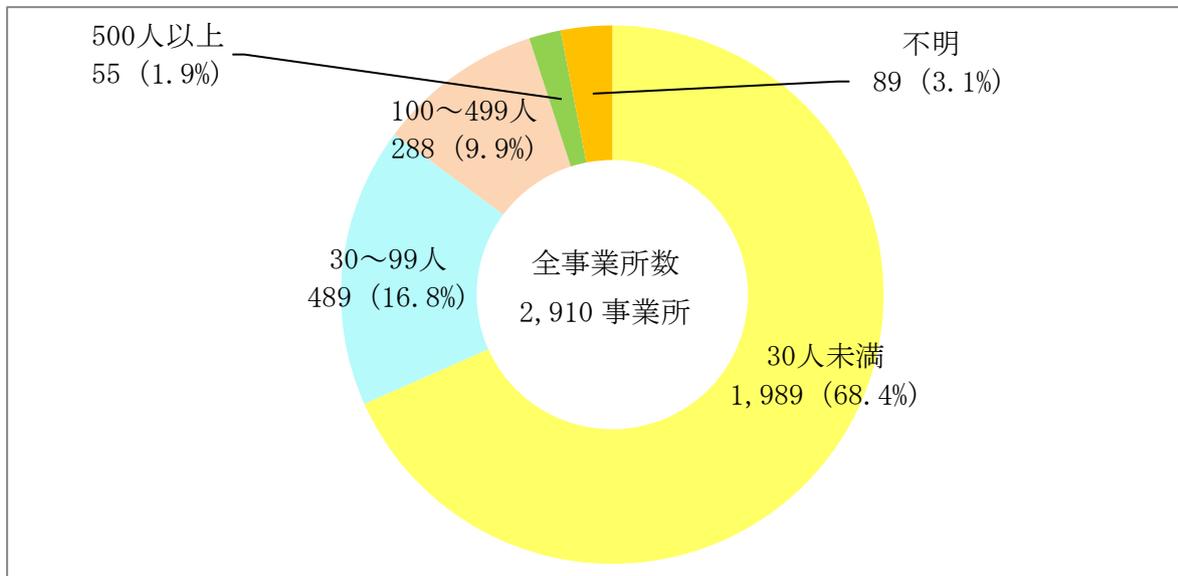
(2) 産業別にみると、「農業、林業」が 34.6%を占め、次いで「製造業」が 15.6%、「建設業」が 12.3%、「卸売業、小売業」が 10.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 7.4%となっている。【図 4、別表 4】

【図4】 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体 68.4% を占める。【図5、別表8】

【図5】 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



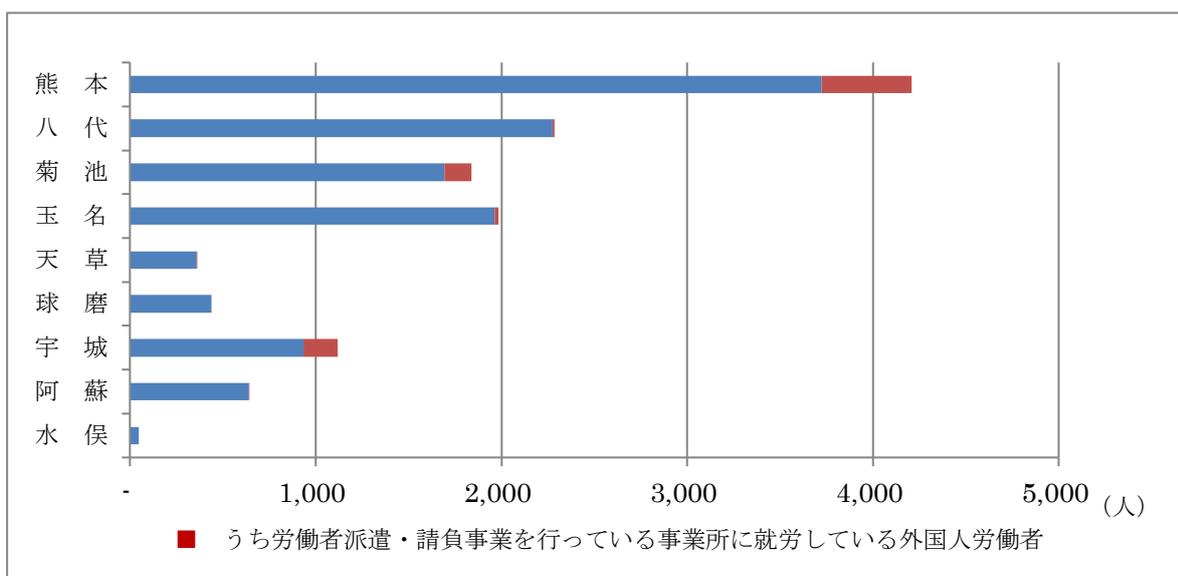
#### 4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の外国人労働者数の割合は、熊本所が 32.6% を占め、次いで八代所 17.7% となっており、この2所管轄で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、宇城所が 16.6%、熊本所が 11.5%、菊池所が 8.0% となっている。

【図6、別表2】

【図6】 安定所別外国人労働者数

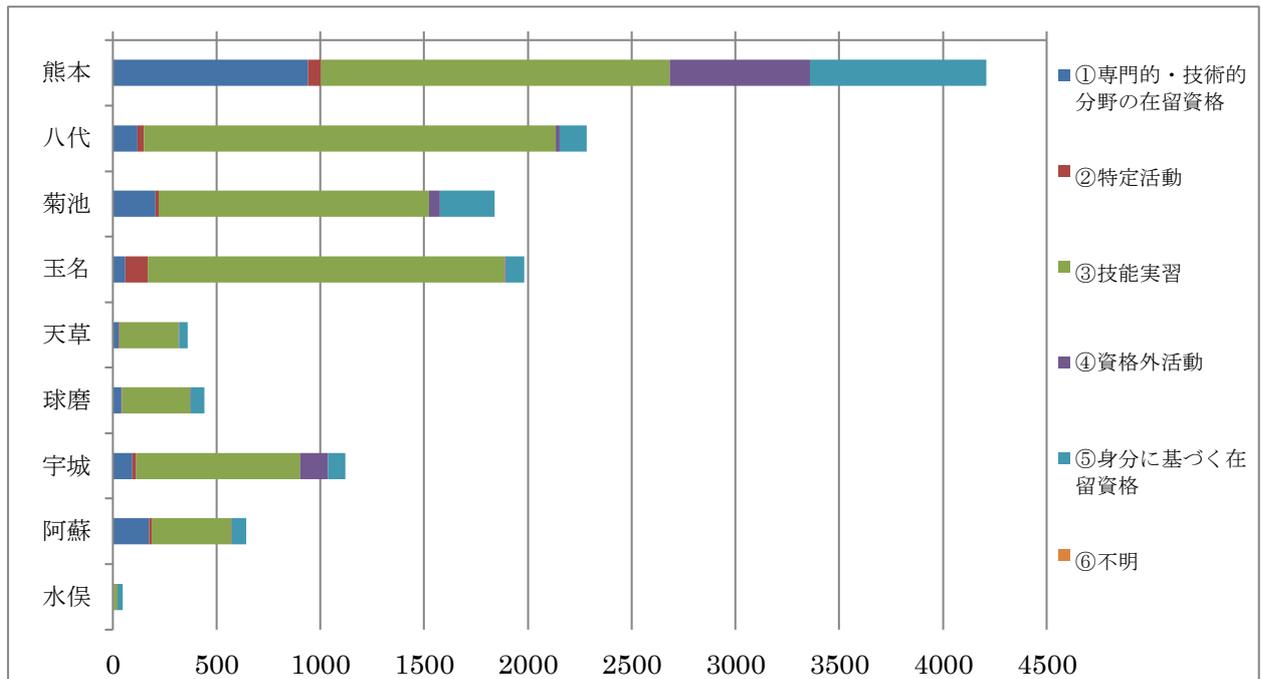


(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが阿蘇所で27.0%、次いで熊本所22.4%、「技能実習」の割合が高いのは八代所、玉名所でそれぞれ8割を超えている。

「資格外活動（留学）」の割合が高いのは熊本所16.1%、宇城所11.8%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、水俣所47.8%、熊本所20.2%となっている。

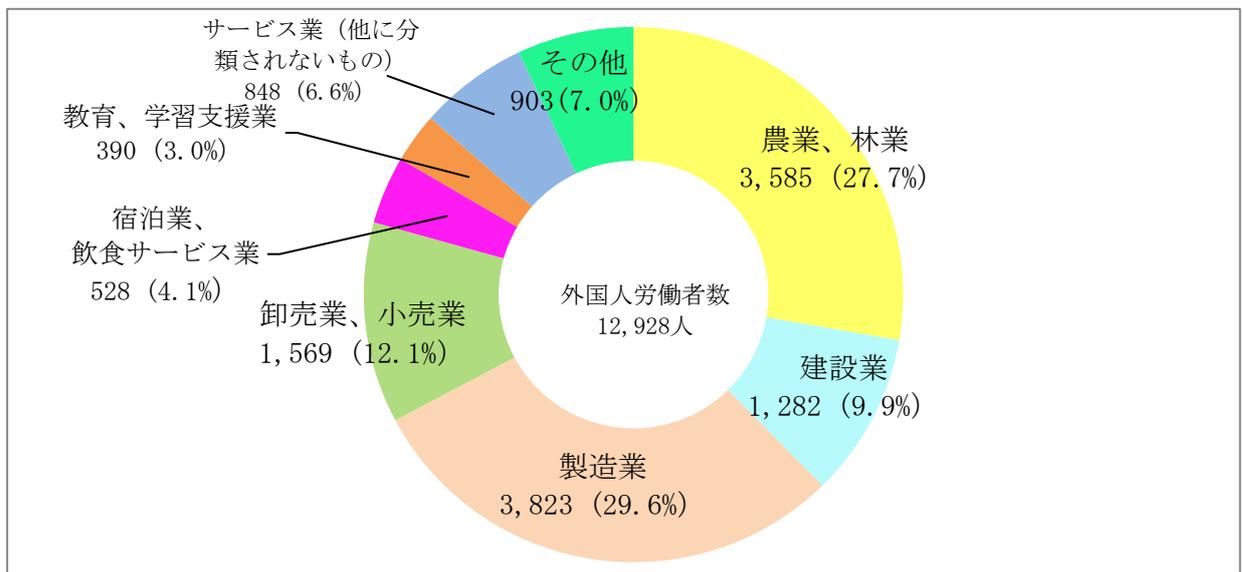
【図7、別表3】

【図7】 安定所別・在留資格別外国人労働者数



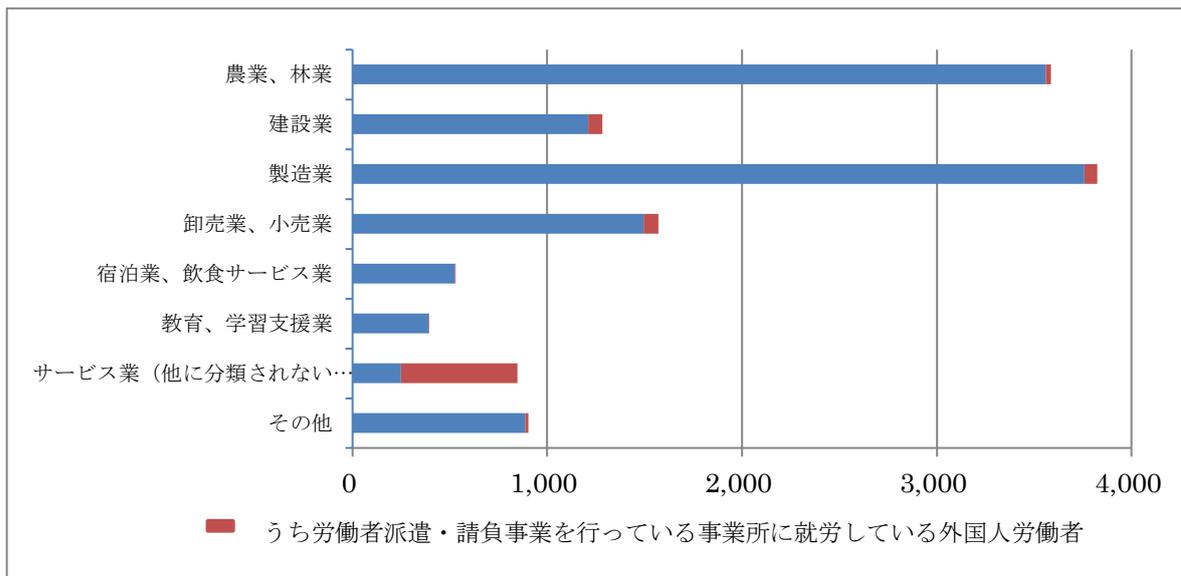
(3) 産業別にみると、「製造業」が29.6%、次いで「農業、林業」が27.7%、「卸売業、小売業」が12.1%となっている。【図8-1、別表4】

【図8-1】 産業別外国人労働者数



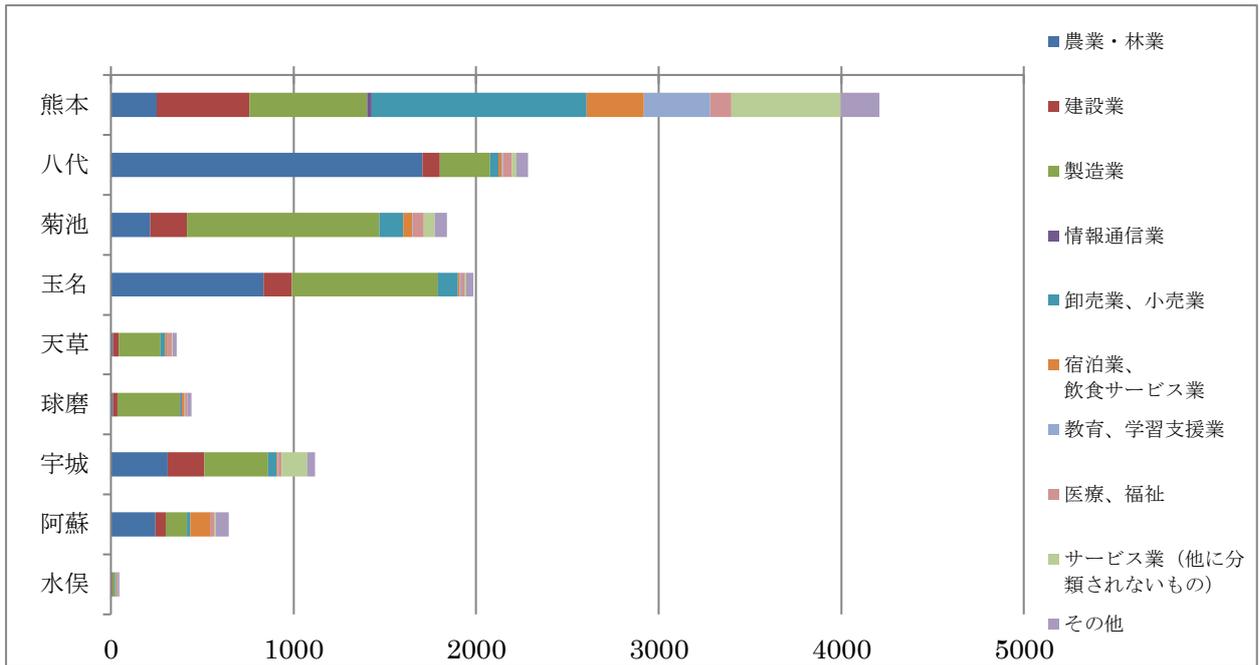
産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の70.9%にあたる601人となっている。【図8-2、別表4】

**【図8-2】 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況**



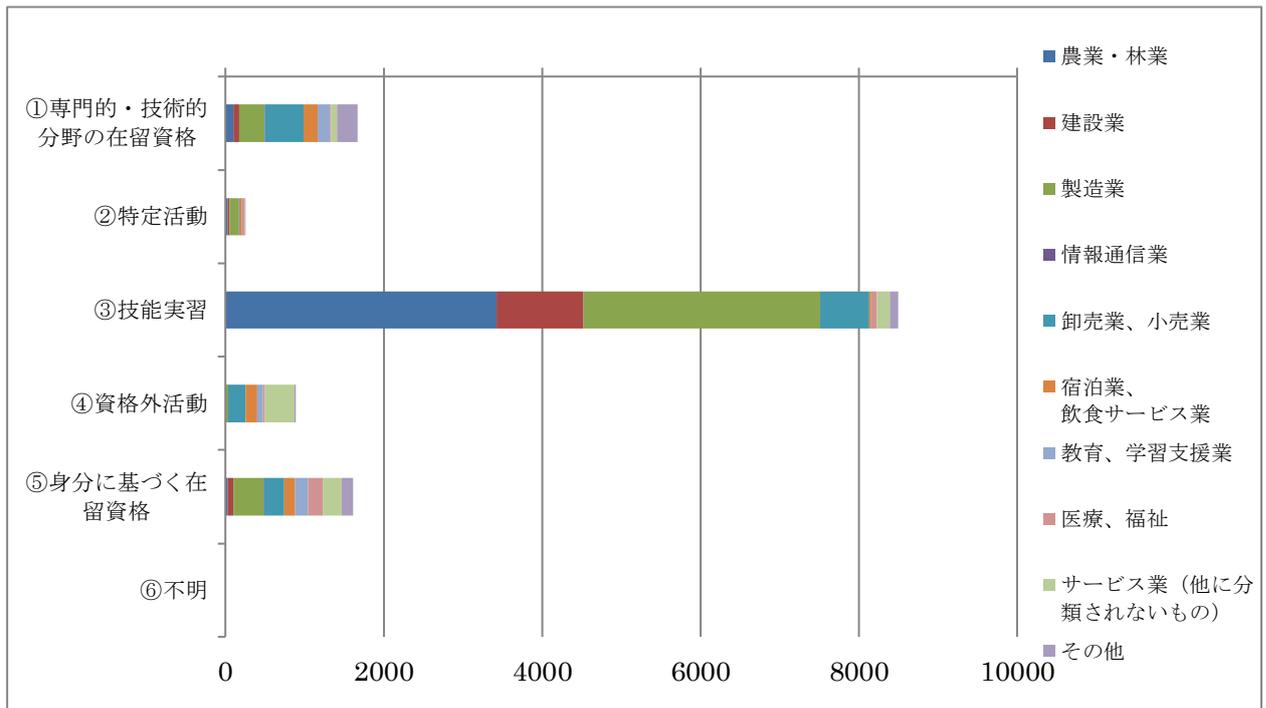
(4) 安定所別・産業別にみると、「農業、林業」については八代所の割合が高く74.7%次いで玉名所で42.1%となっている。「製造業」については球磨所が78.0%、天草所が63.2%となっている。「卸売業、小売業」については熊本所で27.9%となっている。【図9、別表5】

【図9】安定所別・産業別外国人労働者数



(5) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「卸売業・小売業」が 28.9%、「製造業」が 18.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.8% となっている。「技能実習」については、「農業、林業」が 40.3%、「製造業」が 35.1%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 23.6%となっている。【図 10、別表 6】

【図 10】在留資格別・産業別外国人労働者数

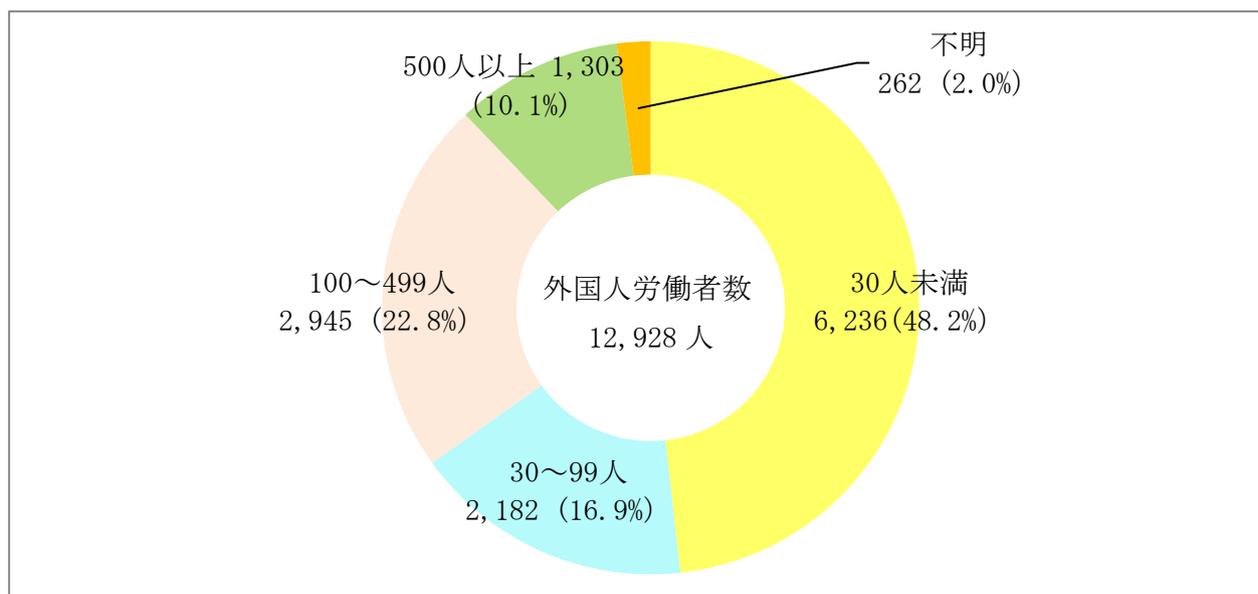


(6) 国籍別・産業別にみると、中国、フィリピンについては、「農業・林業」がそれぞれ 29.5%、35.5%、ベトナム、韓国については、「製造業」がそれぞれ 40.1%、22.4%、G7/8 等については、「教育、学習支援業」が 51.8%と、最も高い割合となっている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ネパールの構成比が高く、47.4%となっている。【別表 7】

(7) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 48.2%を占める。【図 11、別表 8】

【図 11】 事業所規模別外国人労働者数



## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和2年10月現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	12,928	1,667 (12.9%)	942 (7.3%)	254 (2.0%)	8,500 (65.7%)	893 (6.9%)	757 (5.9%)	1,614 (12.5%)	1,149 (8.9%)	347 (2.7%)	34 (0.3%)	84 (0.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,380 [18.4%]	530 (22.3%)	305 (12.8%)	15 (0.6%)	1,070 (45.0%)	198 (8.3%)	141 (5.9%)	567 (23.8%)	426 (17.9%)	91 (3.8%)	30 (1.3%)	20 (0.8%)	0 (0.0%)
韓国	255 [2.0%]	149 (58.4%)	131 (51.4%)	9 (3.5%)	0 (0.0%)	8 (3.1%)	7 (2.7%)	89 (34.9%)	64 (25.1%)	24 (9.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,730 [13.4%]	61 (3.5%)	10 (0.6%)	21 (1.2%)	994 (57.5%)	13 (0.8%)	10 (0.6%)	641 (37.1%)	475 (27.5%)	113 (6.5%)	1 (0.1%)	52 (3.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,937 [45.9%]	323 (5.4%)	211 (3.6%)	167 (2.8%)	5,166 (87.0%)	254 (4.3%)	232 (3.9%)	27 (0.5%)	8 (0.1%)	17 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	426 [3.3%]	98 (23.0%)	70 (16.4%)	1 (0.2%)	7 (1.6%)	315 (73.9%)	277 (65.0%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)	3 (0.7%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	503 [3.9%]	5 (1.0%)	4 (0.8%)	12 (2.4%)	457 (90.9%)	4 (0.8%)	3 (0.6%)	25 (5.0%)	16 (3.2%)	7 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	17 [0.1%]	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (88.2%)	11 (64.7%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)
ペルー	4 [0.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	330 [2.6%]	183 (55.5%)	33 (10.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	3 (0.9%)	141 (42.7%)	91 (27.6%)	48 (14.5%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	168 [1.3%]	101 (60.1%)	14 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	65 (38.7%)	47 (28.0%)	17 (10.1%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	46 [0.4%]	25 (54.3%)	5 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (45.7%)	11 (23.9%)	10 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,346 [10.4%]	316 (23.5%)	178 (13.2%)	27 (2.0%)	805 (59.8%)	97 (7.2%)	84 (6.2%)	101 (7.5%)	56 (4.2%)	43 (3.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
<b>総計</b>	<b>2,910</b>	<b>102 [3.5]</b>	<b>100.0</b>	<b>12,928</b>	<b>858 [6.6]</b>	<b>100.0</b>
1 熊本公共職業安定所	932	55 [5.9]	32.0	4,210	486 [11.5]	32.6
2 八代公共職業安定所	567	3 [0.5]	19.5	2,284	10 [0.4]	17.7
3 菊池公共職業安定所	356	25 [7.0]	12.2	1,840	148 [8.0]	14.2
4 玉名公共職業安定所	451	8 [1.8]	15.5	1,984	21 [1.1]	15.3
5 天草公共職業安定所	92	2 [2.2]	3.2	361	2 [0.6]	2.8
6 球磨公共職業安定所	85	0 [0.0]	2.9	440	0 [0.0]	3.4
7 宇城公共職業安定所	228	7 [3.1]	7.8	1,119	186 [16.6]	8.7
8 阿蘇公共職業安定所	175	2 [1.1]	6.0	644	5 [0.8]	5.0
9 水俣公共職業安定所	24	0 [0.0]	0.8	46	0 [0.0]	0.4

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	12,928	1,667 (12.9)	942	254 (2.0)	8,500 (65.7)	893 (6.9)	757	1,614 (12.5)	1,149	347	34	84	0
1 熊本公共職業安定所	4,210	941 (22.4)	482	60 (1.4)	1,681 (39.9)	678 (16.1)	567	850 (20.2)	618	171	26	35	0
2 八代公共職業安定所	2,284	119 (5.2)	49	30 (1.3)	1,985 (86.9)	18 (0.8)	17	132 (5.8)	85	35	1	11	0
3 菊池公共職業安定所	1,840	205 (11.1)	141	17 (0.9)	1,302 (70.8)	53 (2.9)	43	263 (14.3)	187	54	5	17	0
4 玉名公共職業安定所	1,984	60 (3.0)	42	108 (5.4)	1,722 (86.8)	5 (0.3)	5	89 (4.5)	66	19	-	4	0
5 天草公共職業安定所	361	30 (8.3)	8	3 (0.8)	284 (78.7)	2 (0.6)	-	42 (11.6)	29	12	-	1	0
6 球磨公共職業安定所	440	41 (9.3)	21	4 (0.9)	329 (74.8)	1 (0.2)	-	65 (14.8)	52	11	-	2	0
7 宇城公共職業安定所	1,119	93 (8.3)	72	18 (1.6)	793 (70.9)	132 (11.8)	125	83 (7.4)	47	25	2	9	0
8 阿蘇公共職業安定所	644	174 (27.0)	127	14 (2.2)	384 (59.6)	4 (0.6)	-	68 (10.6)	50	13	-	5	0
9 水俣公共職業安定所	46	4 (8.7)	-	-	20 (43.5)	-	-	22 (47.8)	15	7	-	-	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>2,910</b>	<b>102 [3.5]</b>	<b>100.0</b>	<b>12,928</b>	<b>858 [6.6]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	1,008	7 [0.7]	34.6	3,585	26 [0.7]	27.7
うち 農業	1,005	7 [0.7]	34.5	3,582	26 [0.7]	27.7
B 漁業	2	0 [0.0]	0.1	5	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	2	0 [0.0]	0.0
D 建設業	358	10 [2.8]	12.3	1,282	72 [5.6]	9.9
E 製造業	453	16 [3.5]	15.6	3,823	64 [1.7]	29.6
うち 食料品製造業	115	2 [1.7]	4.0	1,129	11 [1.0]	8.7
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.1	5	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	73	0 [0.0]	2.5	553	0 [0.0]	4.3
うち 金属製品製造業	55	2 [3.6]	1.9	373	7 [1.9]	2.9
うち 生産用機械器具製造業	22	2 [9.1]	0.8	255	6 [2.4]	2.0
うち 電気機械器具製造業	31	3 [9.7]	1.1	292	3 [1.0]	2.3
うち 輸送用機械器具製造業	47	3 [6.4]	1.6	587	5 [0.9]	4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	4	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	20	1 [5.0]	0.7	28	7 [25.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	30	0 [0.0]	1.0	74	0 [0.0]	0.6
I 卸売業、小売業	293	3 [1.0]	10.1	1,569	76 [4.8]	12.1
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.1	12	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	17	0 [0.0]	0.6	41	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	32	1 [3.1]	1.1	69	4 [5.8]	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	215	2 [0.9]	7.4	528	2 [0.4]	4.1
うち 宿泊業	68	1 [1.5]	2.3	162	1 [0.6]	1.3
うち 飲食店	142	1 [0.7]	4.9	349	1 [0.3]	2.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	31	1 [3.2]	1.1	88	3 [3.4]	0.7
O 教育、学習支援業	69	1 [1.4]	2.4	390	1 [0.3]	3.0
P 医療、福祉	173	1 [0.6]	5.9	338	2 [0.6]	2.6
うち 医療業	55	0 [0.0]	1.9	123	0 [0.0]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	118	1 [0.8]	4.1	215	2 [0.9]	1.7
Q 複合サービス事業	27	0 [0.0]	0.9	104	0 [0.0]	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	141	59 [41.8]	4.8	848	601 [70.9]	6.6
うち 自動車整備業	10	1 [10.0]	0.3	25	4 [16.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	40	36 [90.0]	1.4	478	474 [99.2]	3.7
うち その他の事業サービス業	62	21 [33.9]	2.1	270	119 [44.1]	2.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	34	0 [0.0]	1.2	135	0 [0.0]	1.0
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.0	3	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>12,928</b>	<b>3,585</b>	<b>27.7</b>	<b>1,282</b>	<b>9.9</b>	<b>3,823</b>	<b>29.6</b>	<b>28</b>	<b>0.2</b>	<b>1,569</b>	<b>12.1</b>	<b>528</b>	<b>4.1</b>	<b>390</b>	<b>3.0</b>	<b>338</b>	<b>2.6</b>	<b>848</b>	<b>6.6</b>
1 熊本公共職業安定所	4,210	250	5.9	509	12.1	643	15.3	26	0.6	1,176	27.9	315	7.5	363	8.6	117	2.8	600	14.3
2 八代公共職業安定所	2,284	1,706	74.7	96	4.2	274	12.0	-	0.0	47	2.1	17	0.7	7	0.3	51	2.2	22	1.0
3 菊池公共職業安定所	1,840	215	11.7	203	11.0	1,053	57.2	-	0.0	131	7.1	47	2.6	5	0.3	58	3.2	63	3.4
4 玉名公共職業安定所	1,984	836	42.1	156	7.9	800	40.3	1	0.1	109	5.5	8	0.4	9	0.5	20	1.0	6	0.3
5 天草公共職業安定所	361	10	2.8	33	9.1	228	63.2	-	0.0	27	7.5	9	2.5	1	0.3	27	7.5	3	0.8
6 球磨公共職業安定所	440	11	2.5	25	5.7	343	78.0	1	0.2	10	2.3	14	3.2	1	0.2	15	3.4	1	0.2
7 宇城公共職業安定所	1,119	310	27.7	201	18.0	350	31.3	-	0.0	46	4.1	8	0.7	3	0.3	17	1.5	142	12.7
8 阿蘇公共職業安定所	644	245	38.0	54	8.4	118	18.3	-	0.0	16	2.5	110	17.1	1	0.2	23	3.6	9	1.4
9 水俣公共職業安定所	46	2	4.3	5	10.9	14	30.4	-	0.0	7	15.2	-	0.0	-	0.0	10	21.7	2	4.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	12,928	3,585	27.7	1,282	9.9	3,823	29.6	28	0.2	1,569	12.1	528	4.1	390	3.0	338	2.6	848	6.6
①専門的・技術的分野の在留資格	1,667	99	5.9	78	4.7	314	18.8	12	0.7	481	28.9	180	10.8	157	9.4	19	1.1	70	4.2
うち技術・人文知識国際業務	942	16	1.7	66	7.0	225	23.9	12	1.3	279	29.6	111	11.8	39	4.1	6	0.6	68	7.2
②特定活動	254	27	10.6	26	10.2	112	44.1	0	0.0	11	4.3	30	11.8	5	2.0	25	9.8	14	5.5
③技能実習	8,500	3,428	40.3	1,098	12.9	2,985	35.1	6	0.1	614	7.2	29	0.3	-	0.0	73	0.9	162	1.9
④資格外活動	893	1	0.1	5	0.6	31	3.5	3	0.3	214	24.0	151	16.9	67	7.5	31	3.5	367	41.1
うち留学	757	1	0.1	1	0.1	22	2.9	3	0.4	154	20.3	134	17.7	57	7.5	27	3.6	339	44.8
⑤身分に基づく在留資格	1,614	30	1.9	75	4.6	381	23.6	7	0.4	249	15.4	138	8.6	161	10.0	190	11.8	235	14.6
うち永住者	1,149	22	1.9	46	4.0	275	23.9	6	0.5	164	14.3	98	8.5	127	11.1	145	12.6	165	14.4
うち日本人の配偶者等	347	8	2.3	17	4.9	87	25.1	1	0.3	54	15.6	29	8.4	31	8.9	35	10.1	47	13.5
うち永住者の配偶者等	34	-	0.0	6	17.6	2	5.9	0	0.0	19	55.9	-	0.0	3	8.8	1	2.9	1	2.9
うち定住者	84	-	0.0	6	7.1	17	20.2	0	0.0	12	14.3	11	13.1	-	0.0	9	10.7	22	26.2
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計		うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
	うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	12,928	858	6.6	3,585	27.7	1,282	9.9	3,823	29.6	28	0.2	1,569	12.1	528	4.1	390	3.0	338	2.6	848	6.6
中国 （香港等を含む）	2,380	141	5.9	701	29.5	131	5.5	462	19.4	9	0.4	617	25.9	131	5.5	80	3.4	60	2.5	103	4.3
韓国	255	35	13.7	-	0.0	5	2.0	57	22.4	5	2.0	13	5.1	38	14.9	37	14.5	10	3.9	38	14.9
フィリピン	1,730	105	6.1	615	35.5	152	8.8	474	27.4	1	0.1	108	6.2	63	3.6	7	0.4	125	7.2	138	8.0
ベトナム	5,937	286	4.8	1,809	30.5	671	11.3	2,382	40.1	8	0.1	523	8.8	80	1.3	7	0.1	57	1.0	277	4.7
ネパール	426	202	47.4	1	0.2	11	2.6	22	5.2	2	0.5	42	9.9	104	24.4	7	1.6	10	2.3	206	48.4
インドネシア	503	31	6.2	50	9.9	149	29.6	166	33.0	-	0.0	49	9.7	7	1.4	4	0.8	15	3.0	41	8.2
ブラジル	17	3	17.6	2	11.8	3	17.6	4	23.5	1	5.9	1	5.9	-	0.0	-	0.0	2	11.8	3	17.6
ペルー	4	-	0.0	-	0.0	2	50.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	25.0	1	25.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	330	2	0.6	2	0.6	4	1.2	13	3.9	-	0.0	2	0.6	14	4.2	171	51.8	7	2.1	4	1.2
うちアメリカ	168	1	0.6	1	0.6	2	1.2	3	1.8	-	0.0	-	0.0	2	1.2	99	58.9	5	3.0	-	0.0
うちイギリス	46	-	0.0	-	0.0	-	0.0	3	6.5	-	0.0	-	0.0	2	4.3	23	50.0	1	2.2	1	2.2
その他	1,346	53	3.9	405	30.1	154	11.4	243	18.1	2	0.1	214	15.9	91	6.8	77	5.7	51	3.8	37	2.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所
<b>全事業所規模計</b>		<b>2,910</b>	102 [3.5]	100.0	<b>12,928</b>	858 [6.6]	100.0	4.4	8.4
事業所労働者数	30人未満	<b>1,989</b>	36 [1.8]	68.4	<b>6,236</b>	116 [1.9]	48.2	3.1	3.2
	30～99人	<b>489</b>	34 [7.0]	16.8	<b>2,182</b>	244 [11.2]	16.9	4.5	7.2
	100～499人	<b>288</b>	25 [8.7]	9.9	<b>2,945</b>	432 [14.7]	22.8	10.2	17.3
	500人以上	<b>55</b>	7 [12.7]	1.9	<b>1,303</b>	66 [5.1]	10.1	23.7	9.4
	不明	<b>89</b>	- [0.0]	3.1	<b>262</b>	- [0.0]	2.0	2.9	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（熊本労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	183	0	0	1	6	6	3	0	0	0	0	102	0	65	0
1 熊本公共職業安定所	64	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	60	0
2 八代公共職業安定所	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	0	0	0
3 菊池公共職業安定所	11	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
4 玉名公共職業安定所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
5 天草公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 球磨公共職業安定所	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 宇城公共職業安定所	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
8 阿蘇公共職業安定所	38	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	35	0	0	0
9 水俣公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

19

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成25年～令和2年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
<b>事業所数</b>	<b>1,147</b>	6.1%	<b>1,337</b>	16.6%	<b>1,475</b>	10.3%	<b>1,692</b>	14.7%	<b>1,986</b>	17.4%	<b>2,438</b>	22.8%	<b>2,743</b>	12.5%	<b>2,910</b>	6.1%
派遣・請負	42	0.0%	42	0.0%	43	2.4%	50	16.3%	62	24.0%	93	50.0%	103	10.8%	102	-1.0%
<b>外国人労働者数</b>	<b>3,798</b>	7.4%	<b>4,416</b>	16.3%	<b>5,159</b>	16.8%	<b>6,422</b>	24.5%	<b>7,743</b>	20.6%	<b>10,155</b>	31.2%	<b>12,345</b>	21.6%	<b>12,928</b>	4.7%
（男子）	<b>(1235)</b>	-	<b>(1487)</b>	20.4%	<b>(1935)</b>	30.1%	<b>(2556)</b>	32.1%	<b>(3207)</b>	25.5%	<b>(4285)</b>	33.6%	<b>(5384)</b>	25.6%	<b>(5691)</b>	5.7%
（女子）	<b>(2563)</b>	-	<b>(2929)</b>	14.3%	<b>(3224)</b>	10.1%	<b>(3866)</b>	19.9%	<b>(4536)</b>	17.3%	<b>(5870)</b>	29.4%	<b>(6961)</b>	18.6%	<b>(7237)</b>	4.0%
派遣・請負	122	20.8%	140	14.8%	170	21.4%	277	62.9%	383	38.3%	667	74.2%	935	40.2%	858	-8.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
<b>事業所総数</b>	<b>1,147</b>	6.1%	<b>1,337</b>	16.6%	<b>1,475</b>	10.3%	<b>1,692</b>	14.7%	<b>1,986</b>	17.4%	<b>2,438</b>	22.8%	<b>2,743</b>	12.5%	<b>2,910</b>	6.1%
<b>農業、林業</b>	<b>402</b>	16.2%	<b>470</b>	16.9%	<b>532</b>	13.2%	<b>628</b>	18.0%	<b>743</b>	18.3%	<b>885</b>	19.1%	<b>965</b>	9.0%	<b>1,008</b>	4.5%
<b>建設業</b>	<b>37</b>	-2.7%	<b>54</b>	45.9%	<b>68</b>	25.9%	<b>90</b>	32.4%	<b>163</b>	81.1%	<b>248</b>	52.1%	<b>313</b>	26.2%	<b>358</b>	14.4%
<b>製造業</b>	<b>236</b>	-2.9%	<b>252</b>	6.8%	<b>270</b>	7.1%	<b>280</b>	3.7%	<b>331</b>	18.2%	<b>399</b>	20.5%	<b>440</b>	10.3%	<b>453</b>	3.0%
<b>情報通信業</b>	<b>11</b>	22.2%	<b>11</b>	0.0%	<b>9</b>	-18.2%	<b>11</b>	22.2%	<b>9</b>	-18.2%	<b>14</b>	55.6%	<b>18</b>	28.6%	<b>20</b>	11.1%
<b>卸売業、小売業</b>	<b>135</b>	2.3%	<b>147</b>	8.9%	<b>156</b>	6.1%	<b>166</b>	6.4%	<b>194</b>	16.9%	<b>238</b>	22.7%	<b>277</b>	16.4%	<b>293</b>	5.8%
宿泊業、飲食サービス業	73	10.6%	98	34.2%	119	21.4%	149	25.2%	156	4.7%	193	23.7%	205	6.2%	215	4.9%
<b>教育、学習支援業</b>	<b>45</b>	-2.2%	<b>47</b>	4.4%	<b>49</b>	4.3%	<b>57</b>	16.3%	<b>59</b>	3.5%	<b>66</b>	11.9%	<b>74</b>	12.1%	<b>69</b>	-6.8%
<b>医療、福祉</b>	<b>63</b>	12.5%	<b>81</b>	28.6%	<b>77</b>	-4.9%	<b>90</b>	16.9%	<b>102</b>	13.3%	<b>113</b>	10.8%	<b>143</b>	26.5%	<b>173</b>	21.0%
サービス業（他に分類されないもの）	43	0.0%	57	32.6%	65	14.0%	81	24.6%	91	12.3%	111	22.0%	134	20.7%	141	5.2%
<b>その他</b>	<b>102</b>	0.0%	<b>120</b>	17.6%	<b>130</b>	8.3%	<b>140</b>	7.7%	<b>138</b>	-1.4%	<b>171</b>	23.9%	<b>174</b>	1.8%	<b>180</b>	3.4%

注1：各年10月末現在。本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成25年 対前年増減率	平成26年 対前年増減率	平成27年 対前年増減率	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率								
事業所総数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%	2,910	6.1%
30人未満	729	7.2%	833	14.3%	932	11.9%	1,101	18.1%	1,334	21.2%	1,654	24.0%	1,859	12.4%	1,989	7.0%
30～99人	211	6.0%	238	12.8%	240	0.8%	264	10.0%	301	14.0%	380	26.2%	454	19.5%	489	7.7%
100～499人	146	4.3%	163	11.6%	183	12.3%	196	7.1%	208	6.1%	248	19.2%	278	12.1%	288	3.6%
500人以上	28	-9.7%	34	21.4%	36	5.9%	39	8.3%	41	5.1%	51	24.4%	57	11.8%	55	-3.5%
不明	33	6.5%	69	109.1%	84	21.7%	92	9.5%	102	10.9%	105	2.9%	95	-9.5%	89	-6.3%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減率	平成26年 対前年増減率	平成27年 対前年増減率	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率								
外国人労働者総数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%
中国（香港等を含む）	2,423	1.1%	2,397	-1.1%	2,335	-2.6%	2,482	6.3%	2,267	-8.7%	2,427	7.1%	2,458	1.3%	2,380	-3.2%
韓国	94	16.0%	117	24.5%	124	6.0%	137	10.5%	150	9.5%	203	35.3%	261	28.6%	255	-2.3%
フィリピン	458	22.5%	607	32.5%	758	24.9%	937	23.6%	1,122	19.7%	1,395	24.3%	1,743	24.9%	1,730	-0.7%
ベトナム	344	42.7%	659	91.6%	1,128	71.2%	1,804	59.9%	2,842	57.5%	4,260	49.9%	5,465	28.3%	5,937	8.6%
ネパール	23	187.5%	67	191.3%	114	70.1%	144	26.3%	200	38.9%	301	50.5%	347	15.3%	426	22.8%
インドネシア	42	-25.0%	52	23.8%	57	9.6%	80	40.4%	140	75.0%	268	91.4%	463	72.8%	503	8.6%
ブラジル	13	85.7%	18	38.5%	18	0.0%	16	-11.1%	19	18.8%	20	5.3%	16	-20.0%	17	6.3%
ペルー	5	66.7%	7	40.0%	13	85.7%	8	-38.5%	6	-25.0%	5	-16.7%	4	-20.0%	4	0.0%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	223	-5.9%	267	19.7%	297	11.2%	332	11.8%	316	-4.8%	349	10.4%	387	10.9%	330	-14.7%
うちアメリカ	136	-8.1%	157	15.4%	175	11.5%	185	5.7%	172	-7.0%	182	5.8%	201	10.4%	168	-16.4%
うちイギリス	31	-11.4%	30	-3.2%	33	10.0%	50	51.5%	45	-10.0%	55	22.2%	56	1.8%	46	-17.9%
その他	173	32.1%	225	30.1%	315	40.0%	482	53.0%	681	41.3%	927	36.1%	1,201	29.6%	1,346	12.1%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減率		平成26年 対前年増減率		平成27年 対前年増減率		平成28年 対前年増減率		平成29年 対前年増減率		平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率	
<b>外国人労働者総数</b>	<b>3,798</b>	7.4%	<b>4,416</b>	16.3%	<b>5,159</b>	16.8%	<b>6,422</b>	24.5%	<b>7,743</b>	20.6%	<b>10,155</b>	31.2%	<b>12,345</b>	21.6%	<b>12,928</b>	4.7%
<b>専門的・技術的分野</b>	<b>425</b>	-7.0%	<b>552</b>	29.9%	<b>818</b>	48.2%	<b>1,122</b>	37.2%	<b>1,130</b>	0.7%	<b>1,366</b>	20.9%	<b>1,579</b>	15.6%	<b>1,667</b>	5.6%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	361	-	423	17.2%	522	23.4%	752	44.1%	901	19.8%	942	4.6%
うち技術	33	0.0%	41	24.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	203	3.0%	248	22.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>特定活動</b>	<b>7</b>	-53.3%	<b>10</b>	42.9%	<b>63</b>	530.0%	<b>96</b>	52.4%	<b>156</b>	62.5%	<b>167</b>	7.1%	<b>188</b>	12.6%	<b>254</b>	35.1%
<b>技能実習</b>	<b>2,234</b>	12.7%	<b>2,493</b>	11.6%	<b>2,746</b>	10.1%	<b>3,456</b>	25.9%	<b>4,527</b>	31.0%	<b>6,295</b>	39.1%	<b>7,980</b>	26.8%	<b>8,500</b>	6.5%
<b>資格外活動</b>	<b>275</b>	-16.9%	<b>351</b>	27.6%	<b>414</b>	17.9%	<b>480</b>	15.9%	<b>646</b>	34.6%	<b>906</b>	40.2%	<b>1,040</b>	14.8%	<b>893</b>	-14.1%
うち留学	224	-20.3%	299	33.5%	331	10.7%	402	21.5%	592	47.3%	804	35.8%	905	12.6%	757	-16.4%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>857</b>	14.3%	<b>1,010</b>	17.9%	<b>1,118</b>	10.7%	<b>1,268</b>	13.4%	<b>1,284</b>	1.3%	<b>1,421</b>	10.7%	<b>1,553</b>	9.3%	<b>1,614</b>	3.9%
うち永住者	572	19.9%	693	21.2%	791	14.1%	885	11.9%	936	5.8%	1,012	8.1%	1,099	8.6%	1,149	4.5%
うち日本人の配偶者	230	3.6%	241	4.8%	245	1.7%	270	10.2%	355	31.5%	302	-14.9%	334	10.6%	347	3.9%
うち永住者の配偶者	12	-20.0%	15	25.0%	20	33.3%	26	30.0%	24	-7.7%	28	16.7%	31	10.7%	34	9.7%
うち定住者	43	34.4%	61	41.9%	62	1.6%	87	40.3%	69	-20.7%	79	14.5%	89	12.7%	84	-5.6%
<b>不明</b>	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>5</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：平成31年4月の入管法改正により、在留資格「特定技能」が新設されたため、専門的・技術的分野に含むこととした。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%
農業・林業	1144	24.1%	1339	17.0%	1538	14.9%	1951	26.9%	2384	22.2%	2966	24.4%	3424	15.4%	3585	4.7%
建設業	122	11.9%	167	36.9%	200	19.8%	282	41.0%	503	78.4%	890	76.9%	1166	31.0%	1282	9.9%
製造業	1243	2.2%	1341	7.9%	1441	7.5%	1641	13.9%	2103	28.2%	2878	36.9%	3668	27.4%	3823	4.2%
情報通信業	13	44.4%	12	-7.7%	10	-16.7%	12	20.0%	14	16.7%	20	42.9%	26	30.0%	28	7.7%
卸売業、小売業	389	-24.9%	419	7.7%	652	55.6%	884	35.6%	881	-0.3%	1093	24.1%	1456	33.2%	1569	7.8%
宿泊業、飲食サービス業	226	86.8%	302	33.6%	372	23.2%	466	25.3%	529	13.5%	653	23.4%	494	-24.3%	528	6.9%
教育、学習支援業	243	-11.0%	283	16.5%	297	4.9%	321	8.1%	347	8.1%	405	16.7%	439	8.4%	390	-11.2%
医療、福祉	83	27.7%	107	28.9%	110	2.8%	128	16.4%	152	18.8%	170	11.8%	264	55.3%	338	28.0%
サービス業（他に分類されないもの）	136	27.1%	178	30.9%	215	20.8%	348	61.9%	428	23.0%	603	40.9%	855	41.8%	848	-0.8%
その他	199	2.1%	268	34.7%	324	20.9%	389	20.1%	402	3.3%	477	18.7%	553	15.9%	537	-2.9%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	平成25年				令和26年				平成27年				平成28年				平成29年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率																
総計	1,147	6.1%	3,798	7.4%	1,337	16.6%	4,416	16.3%	1,475	10.3%	5,159	16.8%	1,692	14.7%	6,422	24.5%	1,986	17.4%	7,743	20.6%
1 熊本公共職業安定所	358	3.8%	1,157	-0.3%	435	21.5%	1,438	24.3%	487	12.0%	1,888	31.3%	553	13.6%	2,346	24.3%	636	15.0%	2,609	11.2%
2 八代公共職業安定所	238	25.3%	786	26.0%	293	23.1%	956	21.6%	302	3.1%	990	3.6%	336	11.3%	1,216	22.8%	377	12.2%	1,372	12.8%
3 菊池公共職業安定所	134	-0.7%	474	15.0%	149	11.2%	555	17.1%	164	10.1%	572	3.1%	188	14.6%	717	25.3%	228	21.3%	960	33.9%
4 玉名公共職業安定所	158	6.0%	537	9.1%	176	11.4%	581	8.2%	210	19.3%	736	26.7%	252	20.0%	935	27.0%	297	17.9%	1,175	25.7%
5 天草公共職業安定所	44	-2.2%	194	7.8%	45	2.3%	184	-5.2%	48	6.7%	178	-3.3%	52	8.3%	186	4.5%	63	21.2%	226	21.5%
6 球磨公共職業安定所	41	0.0%	176	3.5%	46	12.2%	189	7.4%	54	17.4%	219	15.9%	65	20.4%	262	19.6%	71	9.2%	297	13.4%
7 宇城公共職業安定所	79	-2.5%	217	-6.5%	94	19.0%	245	12.9%	102	8.5%	293	19.6%	130	27.5%	430	46.8%	168	29.2%	707	64.4%
8 阿蘇公共職業安定所	79	-2.5%	227	-5.4%	83	5.1%	243	7.0%	91	9.6%	251	3.3%	99	8.8%	296	17.9%	123	24.2%	358	20.9%
9 水俣公共職業安定所	16	14.3%	30	25.0%	16	0.0%	25	-16.7%	17	6.3%	32	28.0%	17	0.0%	34	6.3%	23	35.3%	39	14.7%

24

	平成30年				令和元年				令和2年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率
総計	2,438	22.8%	10,155	31.2%	2,743	12.5%	12,345	21.6%	2,910	6.1%	12,928	4.7%
1 熊本公共職業安定所	795	25.0%	3,396	30.2%	881	10.8%	4,025	18.5%	932	5.8%	4,210	4.6%
2 八代公共職業安定所	502	33.2%	1,901	38.6%	544	8.4%	2,225	17.0%	567	4.2%	2,284	2.7%
3 菊池公共職業安定所	277	21.5%	1,312	36.7%	341	23.1%	1,835	39.9%	356	4.4%	1,840	0.3%
4 玉名公共職業安定所	361	21.5%	1,453	23.7%	416	15.2%	1,794	23.5%	451	8.4%	1,984	10.6%
5 天草公共職業安定所	72	14.3%	296	31.0%	84	16.7%	348	17.6%	92	9.5%	361	3.7%
6 球磨公共職業安定所	77	8.5%	378	27.3%	91	18.2%	439	16.1%	85	-6.6%	440	0.2%
7 宇城公共職業安定所	181	7.7%	909	28.6%	192	6.1%	1,022	12.4%	228	18.8%	1,119	9.5%
8 阿蘇公共職業安定所	147	19.5%	466	30.2%	171	16.3%	615	32.0%	175	2.3%	644	4.7%
9 水俣公共職業安定所	26	13.0%	44	12.8%	23	-11.5%	42	-4.5%	24	4.3%	46	9.5%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。